

女性世帯主家庭（WHH）における持参金制度の影響：紛争後のスリランカにおける女性の立場の弱さ

ディシャーニ・セナラトネ（スリランカ）

長きに渡る持参金の風習は、シンハラ人、タミル人、イスラム教徒コミュニティ全体で若い女性やその家族に重くのしかかっているとしても、広く議論されずにきた多くの問題の一つです。女性の人生では結婚こそが究極のゴールであるという考え方があり、親は娘が生まれたときから、持参金を貯めるため節約し、土地や金の装飾品などの高価な物品を購入するのです。持参金の高騰により、女の子は家族にとっての経済的負債とまで思われています。確かに新聞の求婚広告を見れば、いかに女性が結婚市場で取引される商品として扱われているのかが明らかです。

持参金制度は紛争後スリランカの北東部にすでに存在していた社会経済的な問題を悪化させました。例えば、女性世帯主家庭（WHHs）では、持続可能な生活の術に欠け、娘たちの結婚と引き換えの法外な持参金の支払いに苦慮しています。多くの女性が娘の結婚のための持参金、贈り物の習慣に従わなければならないと必死になり、マイクロファイナンス融資（貧困層・低所得者層のための金融サービス）の犠牲者となっています。カースト意識が根強く残る物質社会では、北部の家を追われた女性たちは、結婚において、土地をもたない、カーストが低いという二重の差別に苛まれています。再婚をタブー視する習慣にあらがえず、再度持参金を支払う経済力も持たないため、婚外関係にあえて身を落とす未亡人もいます。多くの紛争後の社会で見られるように、カースト、階級、ジェンダーや経済的排除に基づく構造的不平等により、スリランカにおいても、そうでなくても戦争の負の遺産を乗り越えようとしている女性の力が削がれてしまっています。

公式な統計には出ていませんが、持参金の未払いや額の少なさが原因で、女性に対する嫌がらせや暴力がさまざまな形や深刻さで起こっています。国内で放送されているかなり多くのテレビドラマでは、女家長制の大家族が新婚の花嫁を家族として歓迎するのではなく、花嫁からより多くの持参金をむしり取ろうとする姿が描かれています。逆にたとえ結婚を約束していた男女でも、花嫁側が多額の持参金を払う能力がない場合、親からの強い圧力により、男性が自ら選んだ女性に突然関係解消を迫ることがあります。持参金を受け取ることが伝統的に自らを高めるための理想的な手段だと考えられてきたことから、男性は持参金を使ってビジネスを拡大したり、高等教育を受けるなど、さまざまな恩恵を求めていくのです。テサバラマイ法（ジャフナ州のタミル人に適用される領土法及び慣習）によると、結婚に先立ち土地や資産の所有権が花嫁に移転するやい

なや、花婿は資産の管理に絶大な力を持ちます。明らかにこのような古めかしい法律では、男性の優位性を永続させてしまうだけではなく、婚姻関係の破綻にもつながってしまいます。

持参金関連の虐待問題に対処するため、インドでは 1961 年に持参金禁止法が成立しました。書面上ではこの法律はインドにおけるジェンダー平等の勝利といえます。しかしただ法律を作るだけでは言葉や、身体的、感情的な女性への不当な扱いを解消するには全く不十分です。持参金問題を単に女性の問題としてだけではなく、より幅広い社会的問題だとして捉えることこそが、スリランカまた世界全体でジェンダーによる差別を削減していくために最も重要なことだといえます。結婚に付随する持参金の習慣と言う伝統に潜む社会的不公正に対し、草の根レベルで意識を高めていくことこそが女性のエンパワメントへの長期的な解決法です。

両親が揃っている家庭と異なり、女性世帯主家庭では、男性による稼ぎがないばかりか、男性がいることによる安心や安全の感覚も欠けています。こうした多様で繊細な経験より、女性世帯主の若い女性は、深いところでさまざまな弱さを示すことがあります。戦火が激しかった頃、反政府武装勢力タミル・イーラム解放のトラ (LTTE) は、カーストや持参金制度を禁止しました。社会の隅に追いやられたタミル人たちへのアピールでした。対照的に紛争後 LTTE 支配が終わると、カースト意識や持参金の習慣が徐々にタミル人の心理に染み入り、下の階級の人々へのあからさまな差別につながりました。紛争後に北部の女性が生活の中で直面する問題を調査し、その社会経済的な立場を高めていくことによって初めて意味のある和解が実現するのです。これらの問題に着目しない限り、女性のエンパワメントは、スリランカ社会において単なる流行語にとどまり続けるでしょう。